

退職前後世代の老後の生活に関する意識調査

－老後生活収支に対する認識について－

2019年7月

MUFG資産形成研究所

調査概要

- (1) 調査名： 退職前後世代の老後の生活に関する意識調査
- (2) 調査方法： リサーチ会社を利用したWEBアンケート
- (3) 調査期間： 2019年1月22日(火)~1月25日(金)
- (4) 調査対象： 50歳以上の男女
- (5) 調査地域： 全国
- (6) 有効回答者数： 6,192サンプル

世帯金融資産600万円未満

		n数	%
男性	50-54歳	103	1.7
	55-59歳	103	1.7
	60-64歳	103	1.7
	65-69歳	103	1.7
	70-74歳	103	1.7
	75歳以上	103	1.7
女性	50-54歳	103	1.7
	55-59歳	103	1.7
	60-64歳	103	1.7
	65-69歳	103	1.7
	70-74歳	103	1.7
	75歳以上	103	1.7

世帯金融資産600万円以上3000万円未満

		n数	%
男性	50-54歳	258	4.2
	55-59歳	258	4.2
	60-64歳	258	4.2
	65-69歳	258	4.2
	70-74歳	258	4.2
	75歳以上	258	4.2
女性	50-54歳	258	4.2
	55-59歳	258	4.2
	60-64歳	258	4.2
	65-69歳	258	4.2
	70-74歳	258	4.2
	75歳以上	258	4.2

世帯金融資産3000万円以上

		n数	%
男性	50-54歳	155	2.5
	55-59歳	155	2.5
	60-64歳	155	2.5
	65-69歳	155	2.5
	70-74歳	155	2.5
	75歳以上	155	2.5
女性	50-54歳	155	2.5
	55-59歳	155	2.5
	60-64歳	155	2.5
	65-69歳	155	2.5
	70-74歳	155	2.5
	75歳以上	155	2.5

全体	6192	100
----	------	-----

■世帯金融資産(600万円未満、600万円以上3000万円未満、3000万円以上)毎の構成比は、総務省家計調査報告(貯蓄・負債編)「高齢者世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布(二人以上の世帯)」/2017年(詳細は23頁ご参照)を参考に割付。(世帯金融資産レンジ内の男女・年代別の構成比は、均等割付)

老後生活収支に対する認識と傾向について

- 人生100年時代といわれる。自分の生命寿命を平均よりも短めに予想する人が多い一方で、自分の健康寿命は平均よりも長めに予想する傾向がある。このため、実際には医療や介護などにかかる費用が想定よりも多くなる場合がある。アンケート結果を見る限り、**将来の資金繰りを過度に悲観する必要はないが、将来の自分と家族のより良い生活のためには、早期からの準備が望ましい。**
- 個人の金融資産額や老後の収支予想など、シミュレーションに必要なアンケート設問に回答している5,337名分※について、老後生活収支のシミュレーションを行った。それらを集計・分析することで、全体の傾向を把握した。シミュレーションでは、金融資産残高だけではなく自分の想定する将来の収支にも資産寿命は影響を受ける。**早めに自分や家族のライフプランを行い、必要に応じて収支見込みの修正や、資産運用といった工夫を行う必要がある。**
- 保有資産額が高い層程、家族や趣味などに「生きがい」を感じている人の割合が高い傾向も見られる。**より良い生活をするための準備と思うと、老後に向けた資産形成に対しても前向きな姿勢になれるのではないか。**

※:アンケート有効回答者全6,192名より、シミュレーションに必要なアンケート設問に回答している5,337名についてシミュレーションを実施。

■本資料において、「現役層」もしくは「退職前(引退前)」、「退職層」もしくは「退職後(引退後)」の区分は、アンケート回答者の自己認識による回答に基づき区分したものであり、一定の年齢等により区分したものではない。

また、「退職層」もしくは「退職後(引退後)」については、単に「老後」と表現する場合がある。

1. 現役層と退職層の老後生活収支に対する認識 P.5
2. 保有金融資産額別の老後生活収支に対する認識 P.10
3. 老後生活収支のシミュレーション P.14

本レポートのポイント

1

現役層と退職層の老後生活収支に対する認識

- 退職層の約6割は、老後の生活資金を定期収入の範囲内で賄っており、この割合は、現役層が予想するよりも高い。
- また、「定期収入では足りない」とする退職層でも、「貯蓄の取り崩し」等で実際には生活を賄えている人が大多数。
- ただし、自身の生命寿命については実際よりも短く見積もる傾向が確認できるため、「長生きする可能性」を認識した上で、老後に向けた資産形成をすることが大切。

2

保有金融資産額別の老後生活収支に対する認識

- 保有金融資産の金額毎に見ると、資産額が高い層程、老後の生活資金を定期収入の範囲内で賄えるとする人の割合は高く、さらに自身の介護に向けて何らかの備えをしている人の割合も高い。
- また、資産額が高い層程「生きがい」を感じている人の割合が高い傾向も確認できることから、金銭面での余裕を持つことで、精神面でもより良い生活を送れる可能性が高まるとも考えられる。

3

老後生活収支のシミュレーション

- アンケート回答者一人一人の回答に基づき、老後生活収支シミュレーションを実施。
- 老後生活を送り続ける中で、資産残高をプラスに保つための手段は個々に応じて異なるものの、退職時の保有金融資産額によって見られた傾向に基づき、一定の対策を考えることはできる。
- 相対的に資産額が低い層は就業の継続による収入確保や支出の見直し、資産額が高い層はリスク管理に留意した運用が選択肢になり得る場合がある。

1. 現役層と退職層の老後生活収支に対する認識

アンケート結果より、「現役層」「退職層」それぞれの
老後生活収支に対する認識を紹介。

老後の生活費を定期収入で賄えるか

退職層の約6割は、老後の生活資金を定期収入の範囲内で賄っている。

退職層の約6割は、老後資金を定期収入で賄っている一方で、現役層は定期収入だけでは「足りない」とする人が4割強存在する。

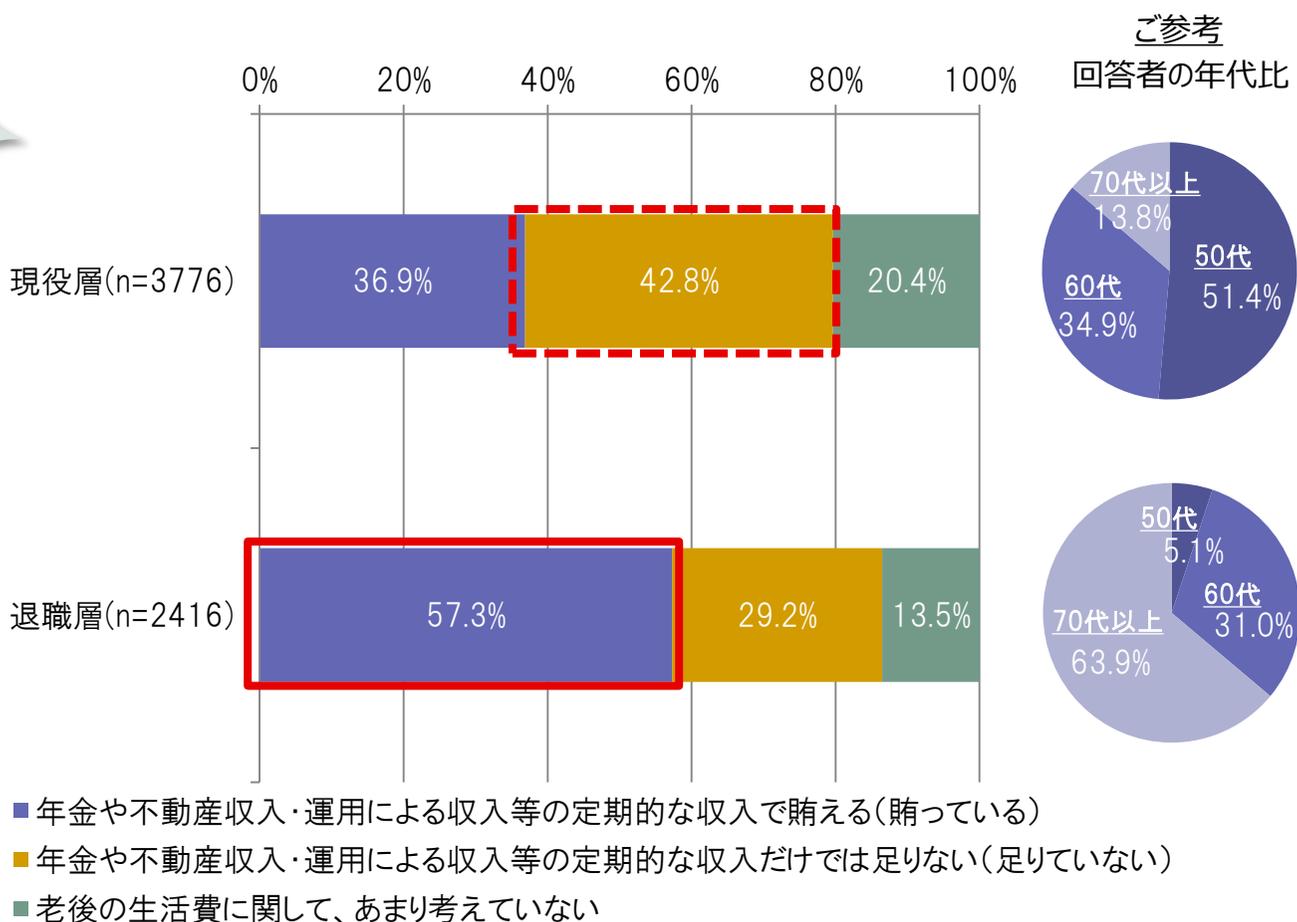
所感

退職層は6割が定期収入で老後の生活を賄っているが、実際のところは定期収入の範囲内で生活できるよう、現役時代よりも生活水準を落としていることも考えられる。また現役層は、年金等の定期的な収入や老後生活費等の支出の水準を正確には把握できていないことが予想され、そのため漠然とした不安を感じている可能性がある。

老後の生活について、年金等の定期収入で賄えると思うか(賄えているか)

(n=6,192)

(単回答)



老後の生活費を定期収入だけでは賅えない場合の対応

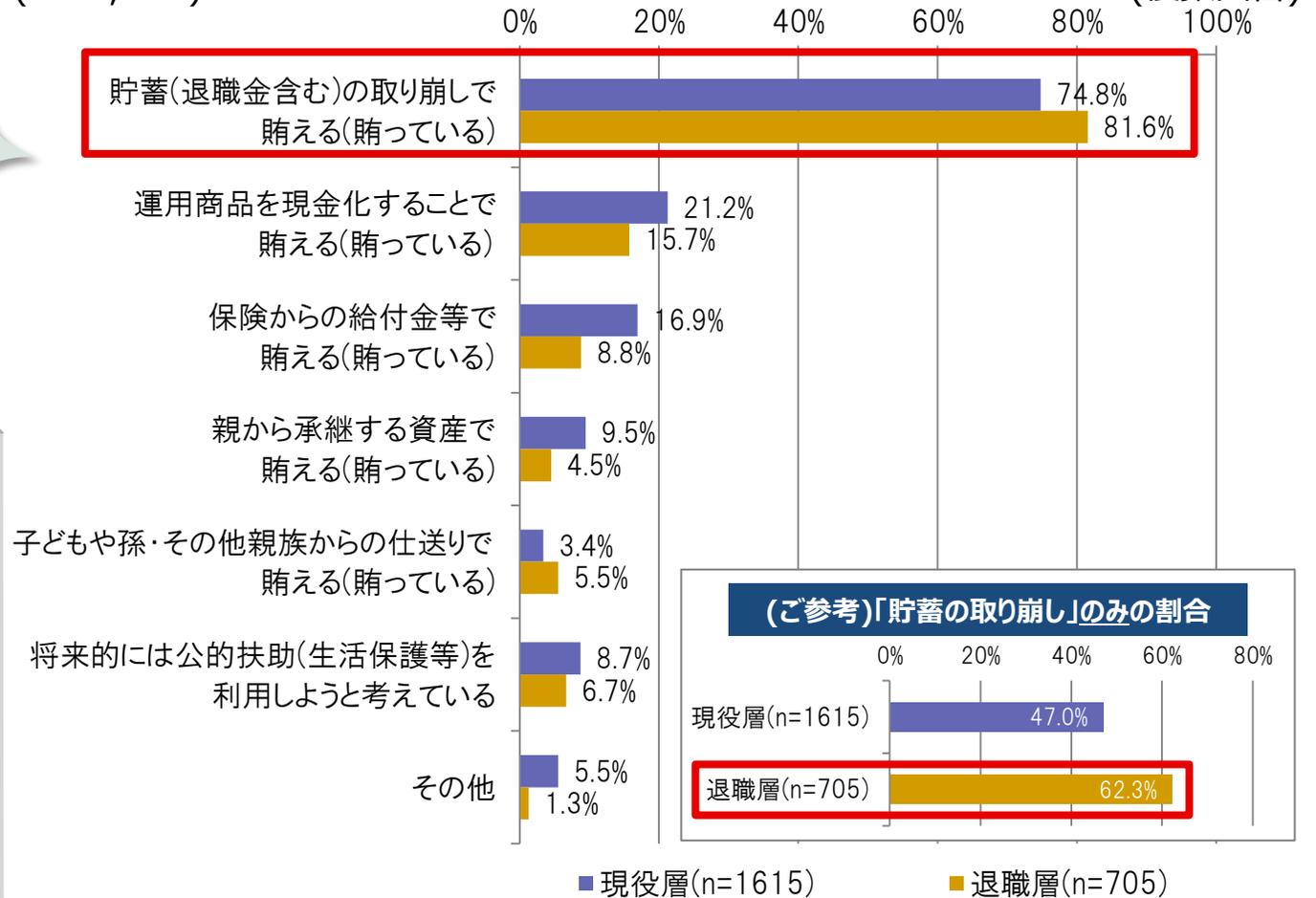
老後生活費が定期収入だけでは足りない場合、退職層の約8割は貯蓄の取り崩しで賅っている。

前頁(老後の生活について、年金等の定期収入で賅えると思うか)で定期収入だけでは「足りない」と回答した方へ

定期収入で足りない分はどのように賅おうと考えているか(賅っているか)

(n=2,320)

(複数回答)



退職層の約8割は、定期収入で足りない分を「貯蓄の取り崩し」で賅っている。さらに、そのうち貯蓄の取り崩しのみで賅っているとする人の割合は約6割。

所感

老後の生活について、定期収入だけでは足りない人も、実際には「貯蓄の取り崩し」で賅えている人が多い。

自身の生命寿命と資産寿命への認識

実際の生命寿命※¹は自身の予想生命寿命※²よりも長い傾向。また、資産寿命※³は生命寿命よりも短いと予想する傾向が見られる。

生命寿命の予想

自身の生命寿命については実際の生命寿命よりも短いと予想し(実際には予想よりも長生きする可能性がある)、資産寿命は自身が予想する生命寿命よりも短い(自身が亡くなる以前に資産が足りなくなる)と予想する傾向がある。

	統計値	アンケート結果	
	①実際の生命寿命※ ¹ (65歳の平均余命+65)	②自身の予想する 生命寿命※ ²	差(①-②)
男性60代	84.6	81.4	3.2
女性60代	89.4	82.8	6.6

■ご参考:「健康寿命」については、24頁ご参照

資産寿命の予想

所感

自身が予想する生命寿命以前に資金が足りなくなると予想する人が多く、更に実際には自身の予想よりも長生きする可能性が高い。

「長生きする可能性」を認識した上で、老後に向けた資産形成をすることが大切。

	アンケート結果		アンケート結果
	③自身の予想する 資産寿命※ ³	②自身の予想する 生命寿命※ ²	差(③-②)
男性60代	77.6	81.4	-3.8
女性60代	78.5	82.8	-4.3

※1:厚生労働省「簡易生命表平成29年」より、MUFG資産形成研究所作成

※2:アンケート回答(60代男女各1,032名)を基に、MUFG資産形成研究所にて算出した予想生命寿命の平均値

※3:アンケート回答(60代男女各1,032名)を基に、MUFG資産形成研究所にて算出した予想資産寿命の平均値

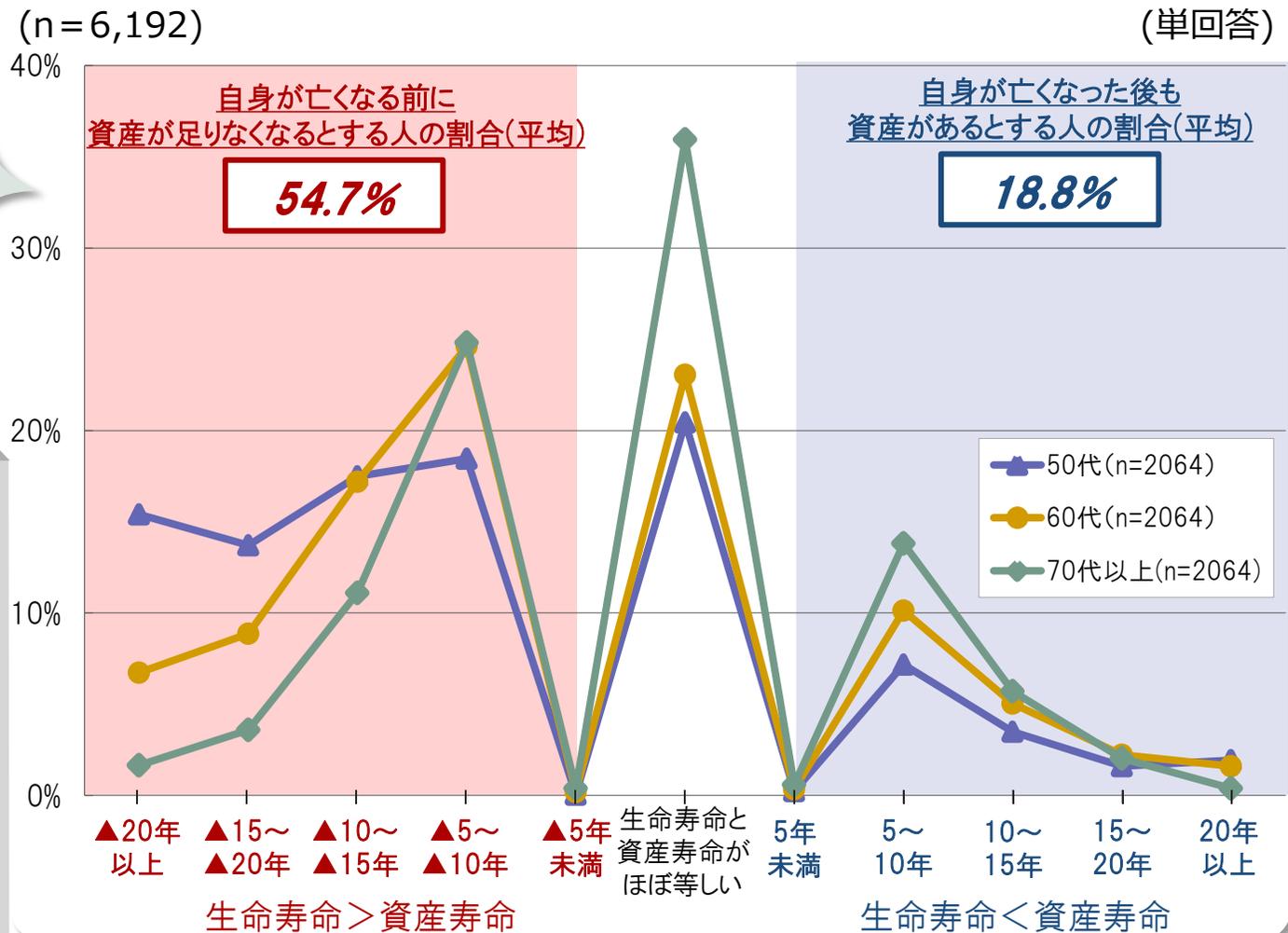
「資産寿命」とは、保有している貯蓄や金融資産で極端に生活の水準を落とすことなく生活できる年齢の予想値

自身の生命寿命と資産寿命の差の傾向

50代は、他の年代よりも自身が亡くなる以前に資産が足りなくなると考える人が多い傾向。

自身が予想する生命寿命と資産寿命とを比較すると、生命寿命よりも資産寿命が短いと予想する人が多く、50代ではその傾向が他年代よりも顕著に見られる。

自身が予想する「生命寿命」と「資産寿命」の差*



所感

50代は、まだ老後の生活を具体的には想像できていないことによる「漠然とした不安」を抱えている可能性があるが、70代以上になると多くの人が自身の老後生活についてある程度把握している可能性がある。

70代以上のアンケート結果は、単なる不安の表れではなく、現実味のある数値である可能性が高いとも考えられる。

※: 生命寿命 - 資産寿命として算出。「▲20年以上」は、亡くなる前の20年間資産が足りていないことを意味する。

2. 保有金融資産額別の老後生活収支に対する認識

アンケート結果より、「保有金融資産額の3つのカテゴリー」
(23頁ご参照)毎の老後生活収支に対する認識を紹介。

老後の生活費を定期収入で賄えるか

保有金融資産額が高い層程、老後の生活資金を定期収入の範囲内で賄える。

保有金融資産額が高い程
老後資金を定期収入で賄え
ると考えている現役層が多く、
退職層では保有金融資産額
が高い層程実際に「賄えてい
る」とする人の割合が高い。

所感

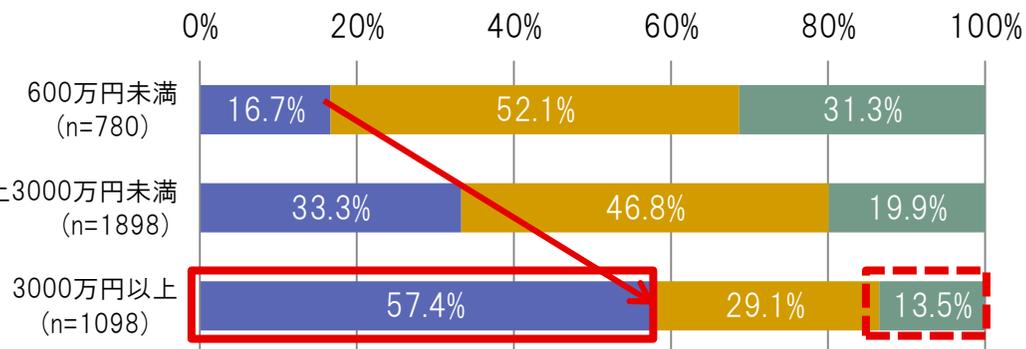
「老後の生活費に関してあまり考えていない」人の割合を見ると、保有金融資産額が高い層程その割合は低い。

保有金融資産額が高い層程、自身の老後の生活について把握している傾向があると考えられる。

現役層

(n=3,776)
(単回答)

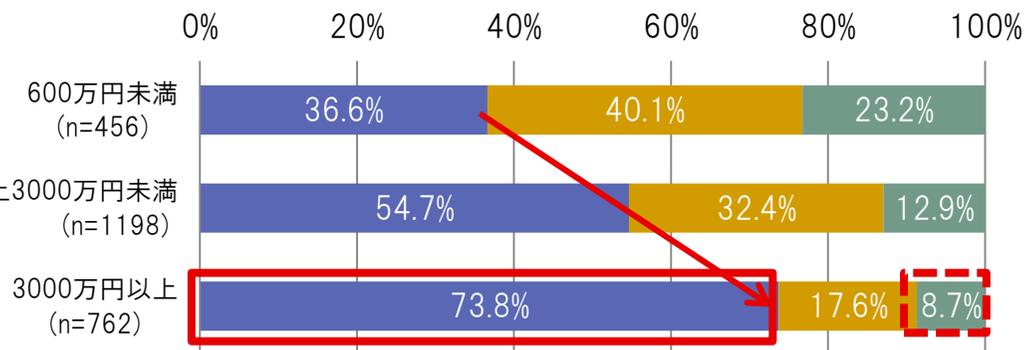
老後の生活について、年金等の定期収入で賄えると思うか



退職層

(n=2,416)
(単回答)

老後の生活を、年金等の定期収入で賄えているか



- 年金や不動産収入・運用による収入等の定期的な収入で賄える(賄っている)
- 年金や不動産収入・運用による収入等の定期的な収入だけでは足りない(足りていない)
- 老後の生活費に関して、あまり考えていない

自身/配偶者の介護への備え

保有金融資産額が高い層程「経済的な備え」をしている人が多い。

保有金融資産額が高い層程、自身/配偶者の介護について何かしらの備えをしている人が多い。中でも「経済的な備え」についてはその傾向が顕著に見られる。

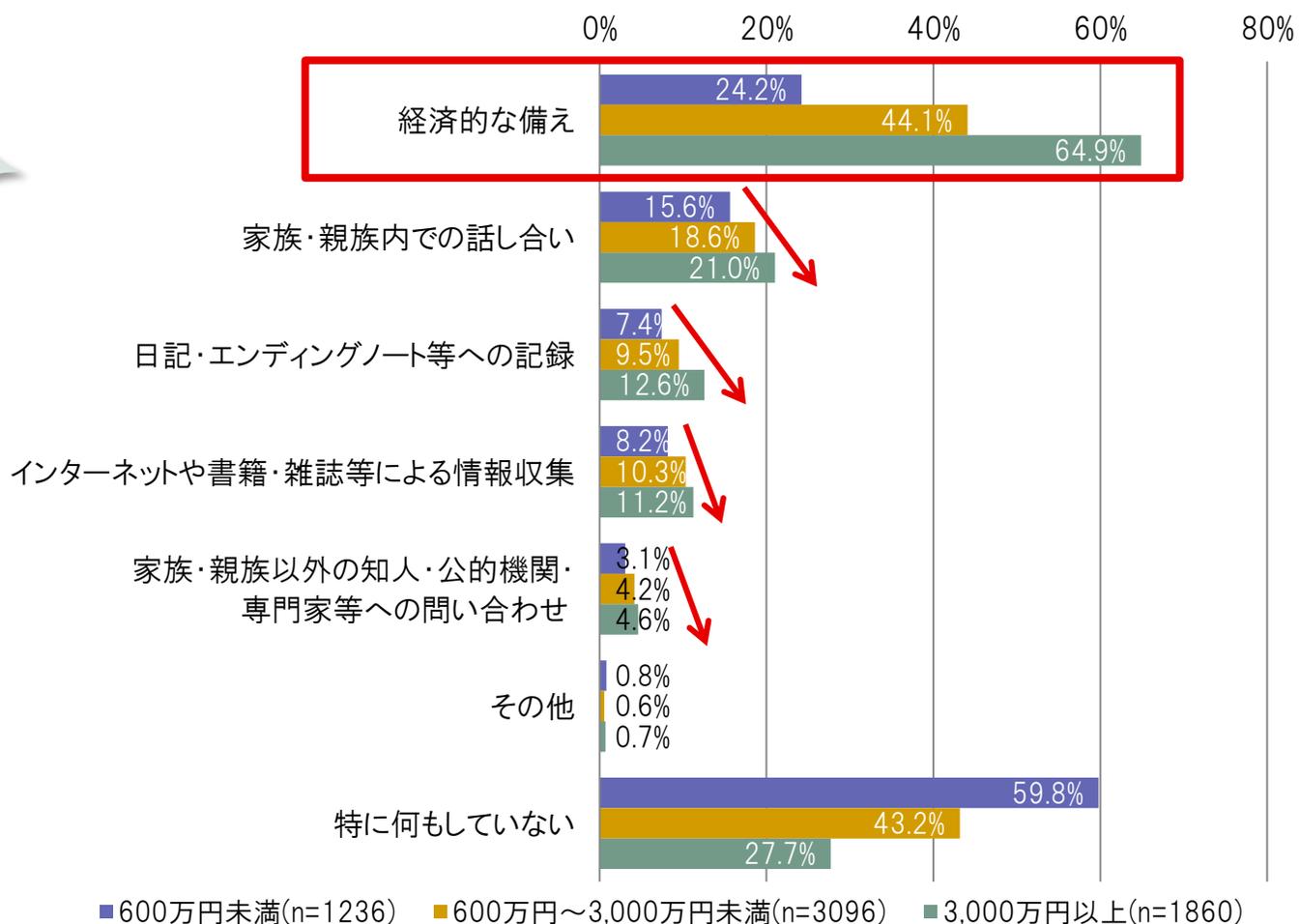
所感

保有金融資産額が高い層程、自身が介護状態になることへの備えをしている人の割合が高いことから、金銭的に余裕がある人程、将来を見据えた準備をする意識が高い人が多いと考えられる。

自身または配偶者が介護状態(認知症含む)になった場合への備え

(n=6,192)

(複数回答)



自身の生きがい

生きがいは、「①家族」「②趣味・習い事・余暇」「③健康維持」。

①家族、②趣味等、③健康維持を生きがいとする人が多く、保有金融資産額が高い層程その割合が高い傾向がある。

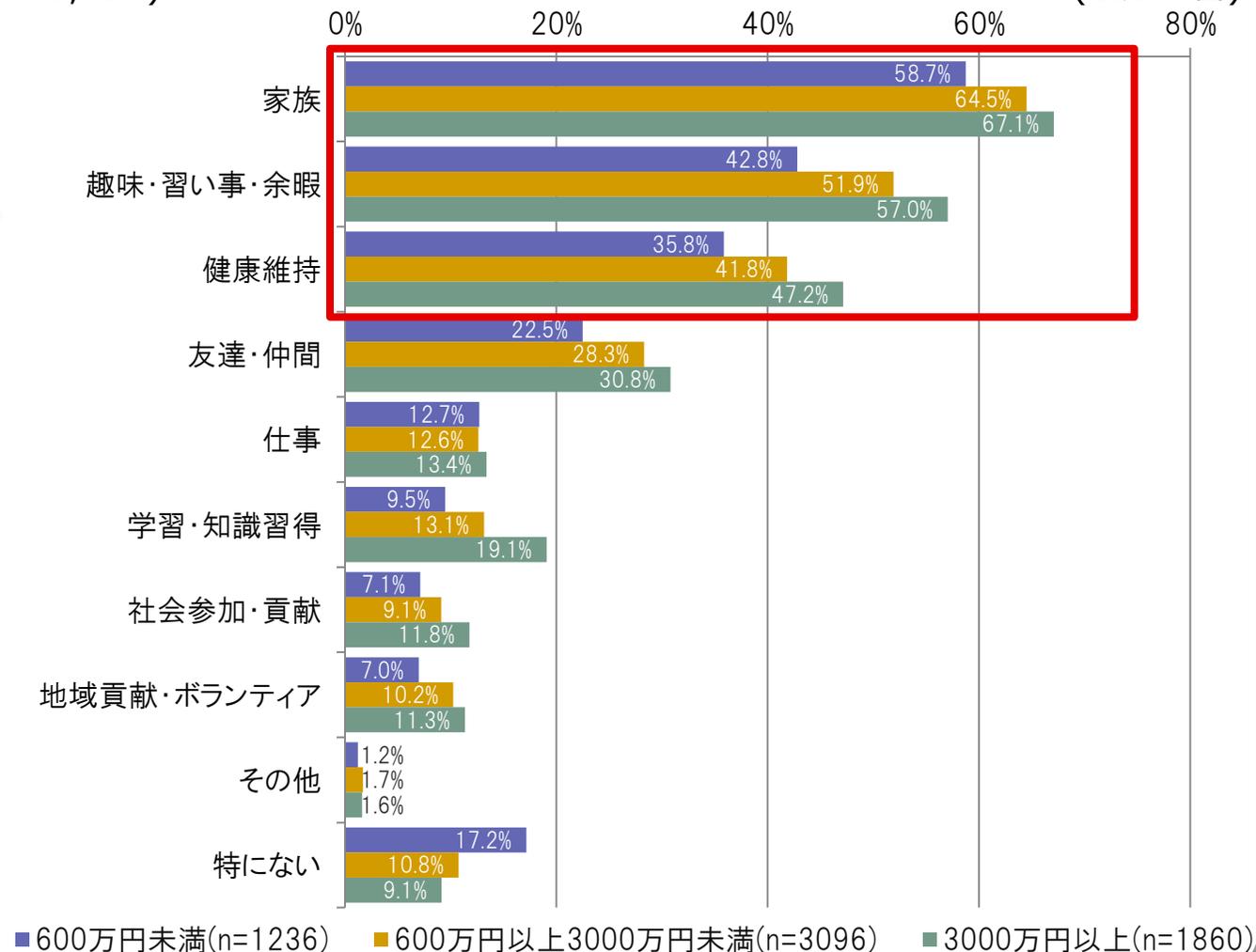
所感

アンケートのほぼ全ての項目において、保有金融資産額が高い層程、「生きがい」と感じている人が多い傾向が見られる。
金銭的に余裕がある人は、精神面でもより良い生活を送れる可能性が高いと考えられる。

自身の「生きがい」は何か

(n=6,192)

(複数回答)



3. アンケート回答に基づく 老後生活収支のシミュレーション

アンケートの回答や各種統計値を元に、
老後(60歳~100歳)の老後生活収支シミュレーションを
実施。

老後生活収支シミュレーションについて

PLAN

現時点で予想する老後の
収入・支出で何歳まで
生活していけるか？

より良い老後生活を
送り続けるために
できることは？

DO

アンケート回答者自身が想定する生活水準で100歳まで生活した場合の金融資産残高の推移を試算。
(老後生活収支シミュレーションの実施)

SEE

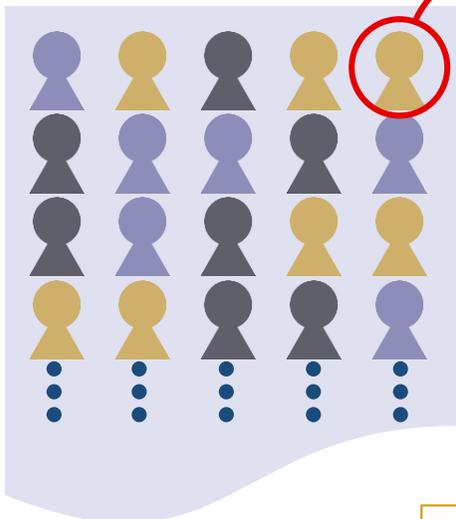
アンケート回答者一人一人の退職時点での金融資産額※毎に、より良い老後生活を送り続けるためにできることを考察。

※:「金融資産額の3つのカテゴリー」(23頁ご参照)毎に検討。

老後生活収支シミュレーションの概略

1 アンケート回答者一人一人について 老後生活収支シミュレーションを実施

アンケート回答者



個々のアンケートデータ(*1)より

- ✓ 老後の収入(定期収入、退職金)
- ✓ 老後の支出(基本生活費、借入金)
- ✓ 金融資産額

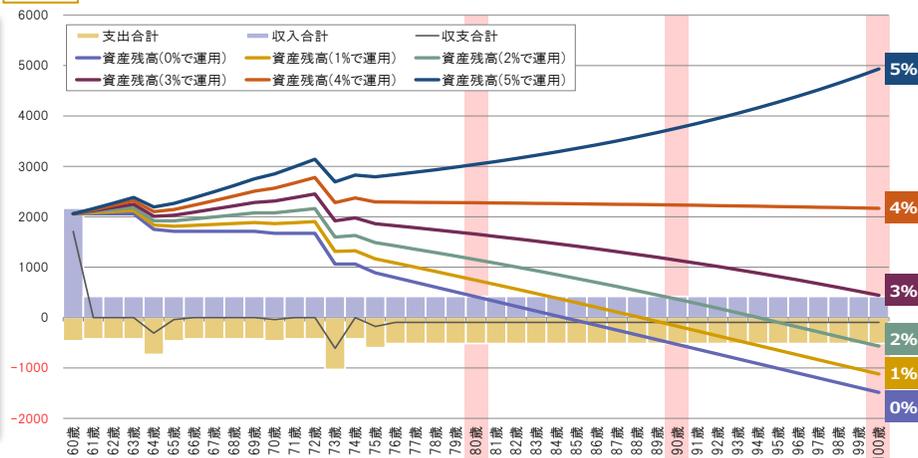
各種統計情報(*2)より

- ✓ ライフイベント費用(海外旅行、リフォーム、入院、車買替)
- ✓ 介護費用



老後生活収支シミュレーション

アンケート回答者(シミュレーションに必要な設問に回答している5,337名)について、個々のアンケートデータおよび統計情報を元に老後生活収支シミュレーションを実施。



2 退職時点での金融資産額 に応じて傾向分析

~600万



600万~3000万



3000万~



金融資産額の3つのカテゴリ(23頁ご参照)に応じて、金融資産残高の傾向を分析。

*1: シミュレーション条件の詳細や元データについては、22頁をご参照。

16 *2: ライフイベント費用や介護費用は、各種統計情報より得られた数値をすべての回答者に一律に適用。

金融資産残高の傾向分析 — 「持続可能率」の試算

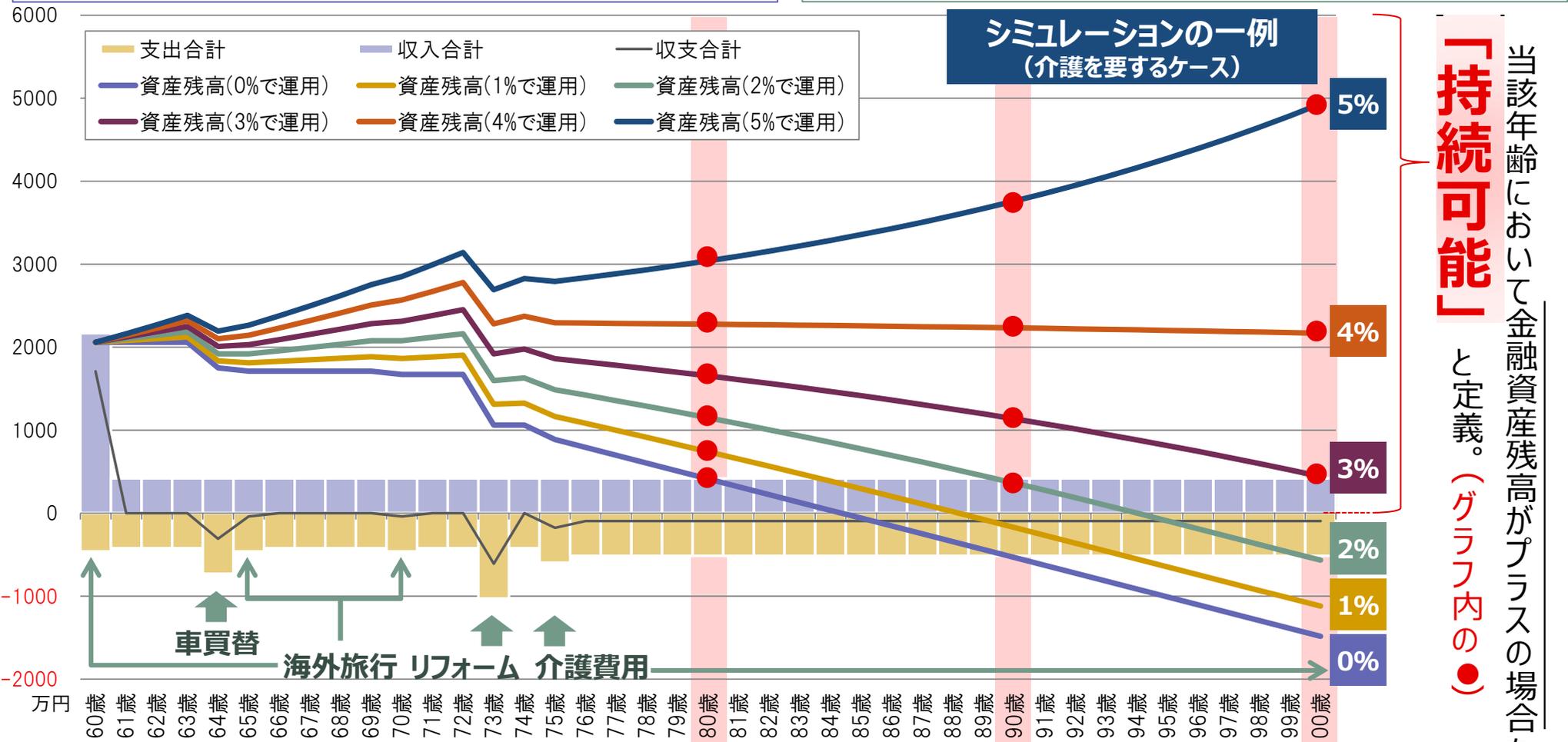
アンケートデータ(一例)

退職前金融資産額	350万円	老後収入(月額予想)	35万円
退職金(予想)	1750万円	老後支出(月額予想)	35万円
借入金(予想)	0万円		

各種統計情報

海外旅行	40万円	介護費用 (初年度)	174.8万円
車買替	309万円	(2年目以降)	94.8万円
リフォーム	608万円	※介護費用は、将来介護が必要となるケースを想定するときのみシミュレーションに勘案。	

シミュレーションの一例 (介護を要するケース)



「持続可能」
と定義。(グラフ内の●)
当該年齢において金融資産残高がプラスの場合を

80歳・90歳・100歳における、全アンケート回答者数に占める「持続可能」のデータ数の割合を

「持続可能率」として、次頁以降で退職時の保有金融資産毎に傾向を分析。 MUFG

シミュレーション結果①

退職時金融資産600万円未満の持続可能率

(n=1,000)

- 「生涯健康なケース」での持続可能率は約2割、「介護を要するケース」においては1割前後。
- 退職時の金融資産が600万円未満の層においては、運用を実施したとしても持続可能率の改善傾向は大きくは見られず※、就業による収入の確保や生活水準の見直し等、より抜本的な対策が必要であると考えられる。

※：一度保有金融資産額がマイナスになると原資がなくなり運用を継続することができず、保有金融資産額のマイナスを回復させるには年間収支のプラスにより補う必要があるため。

生涯健康なケース

将来、介護を要するケース

持続可能率	80歳時点	90歳時点	100歳時点
運用しなかった場合	21.9%	22.9%	23.1%
1%(年率)で運用	21.9%	22.9%	23.1%
2%(年率)で運用	22.0%	22.9%	23.1%
3%(年率)で運用	22.0%	22.9%	23.1%
4%(年率)で運用	22.0%	22.9%	23.1%
5%(年率)で運用	22.4%	23.3%	23.5%

持続可能率	80歳時点	90歳時点	100歳時点
運用しなかった場合	13.3%	7.0%	7.1%
1%(年率)で運用	13.4%	7.0%	7.1%
2%(年率)で運用	13.4%	7.2%	7.1%
3%(年率)で運用	13.5%	7.2%	7.1%
4%(年率)で運用	13.5%	7.4%	7.3%
5%(年率)で運用	13.5%	7.5%	7.4%

【生涯健康なケースにおける支出の設定】ライフイベント費用については、以下のとおり設定

・海外旅行(40万円:60歳・65歳・70歳・75歳・80歳) ・車買替(309万円:64歳) ・リフォーム(608万円:73歳) ・入院(22.1万円:79歳)

【将来、介護を要するケースにおける支出の設定】ライフイベント費用・介護費用については、以下のとおり設定

・ライフイベント費用:海外旅行(40万円:60歳・65歳・70歳) ・車買替(309万円:64歳) ・リフォーム(608万円:73歳) ・介護費用(174.8万円:75歳、94.8万円:76歳以降)

■シミュレーション結果は将来のリターンや生活収支を保証するものではない。

■退職時の金融資産残高がわずかにマイナスとなっているものの、老後の年間生活収支がプラスの場合、経年により金融資産残高がプラスに回復するケースの影響により、年代が上がる毎に持続可能率が上昇する場合がある。

シミュレーション結果②

退職時金融資産600万円以上3000万円未満の持続可能率 (n=2,153)

- 「生涯健康なケース」であれば、運用をしなかったとしても持続可能率(90歳時点)は8割弱ある一方で、「介護を要するケース」の場合は同持続可能率が3割強となった。
- 退職時の金融資産が600万円以上3000万円未満の層においては、運用原資も一定額あるため、運用をすることで持続可能率が改善する※可能性がある。

※:シミュレーション上は「投資比率100%」として試算している。実際の効果は投資比率をはじめとした諸条件により異なる。

生涯健康なケース

持続可能率	80歳時点	90歳時点	100歳時点
運用しなかった場合	79.1%	75.0%	72.5%
1%(年率)で運用	81.6%	77.8%	75.4%
2%(年率)で運用	84.6%	82.0%	78.8%
3%(年率)で運用	86.1%	83.8%	81.7%
4%(年率)で運用	88.7%	85.7%	84.0%
5%(年率)で運用	90.3%	88.4%	86.1%

将来、介護を要するケース

持続可能率	80歳時点	90歳時点	100歳時点
運用しなかった場合	61.8%	34.2%	19.4%
1%(年率)で運用	67.0%	41.6%	22.3%
2%(年率)で運用	69.9%	45.4%	32.7%
3%(年率)で運用	75.3%	53.3%	39.0%
4%(年率)で運用	76.8%	58.3%	46.8%
5%(年率)で運用	79.1%	66.5%	53.5%

【生涯健康なケースにおける支出の設定】ライフイベント費用については、以下のとおり設定

・海外旅行(40万円:60歳・65歳・70歳・75歳・80歳) ・車買替(309万円:64歳) ・リフォーム(608万円:73歳) ・入院(22.1万円:79歳)

【将来、介護を要するケースにおける支出の設定】ライフイベント費用・介護費用については、以下のとおり設定

・ライフイベント費用:海外旅行(40万円:60歳・65歳・70歳) ・車買替(309万円:64歳) ・リフォーム(608万円:73歳) ・介護費用(174.8万円:75歳、94.8万円:76歳以降)

■シミュレーション結果は将来のリターンや生活収支を保証するものではない。

シミュレーション結果③

退職時金融資産3000万円以上の持続可能率 (n=2,184)

- 「生涯健康なケース」「介護を要するケース」とも、持続可能率は相対的に高い傾向。
- 運用をすることで持続可能率はさらに上昇する傾向にあるため、より良い老後生活を送るために、運用をすることも一つの選択肢と考えられる。ただし、リスクを取りすぎると想定以上に金融資産が減少する可能性もあるため、リスク水準を適切に管理することが大切。

生涯健康なケース

持続可能率	80歳時点	90歳時点	100歳時点
運用しなかった場合	98.9%	96.9%	94.0%
1%(年率)で運用	99.1%	97.5%	96.2%
2%(年率)で運用	99.3%	98.3%	97.3%
3%(年率)で運用	99.5%	98.7%	98.2%
4%(年率)で運用	99.6%	99.1%	98.7%
5%(年率)で運用	99.8%	99.4%	99.1%

将来、介護を要するケース

持続可能率	80歳時点	90歳時点	100歳時点
運用しなかった場合	97.8%	91.5%	79.9%
1%(年率)で運用	98.8%	94.8%	88.1%
2%(年率)で運用	99.0%	96.9%	91.7%
3%(年率)で運用	99.2%	97.4%	95.7%
4%(年率)で運用	99.5%	98.4%	96.6%
5%(年率)で運用	99.7%	98.9%	98.3%

【生涯健康なケースにおける支出の設定】ライフイベント費用については、以下のとおり設定

・海外旅行(40万円:60歳・65歳・70歳・75歳・80歳) ・車買替(309万円:64歳) ・リフォーム(608万円:73歳) ・入院(22.1万円:79歳)

【将来、介護を要するケースにおける支出の設定】ライフイベント費用・介護費用については、以下のとおり設定

・ライフイベント費用:海外旅行(40万円:60歳・65歳・70歳) ・車買替(309万円:64歳) ・リフォーム(608万円:73歳) ・介護費用(174.8万円:75歳、94.8万円:76歳以降)

■シミュレーション結果は将来のリターンや生活収支を保証するものではない。

老後生活費の補填方法として、保有不動産の活用も選択肢

退職時金融資産額に関わらず、半数以上が不動産を保有している。

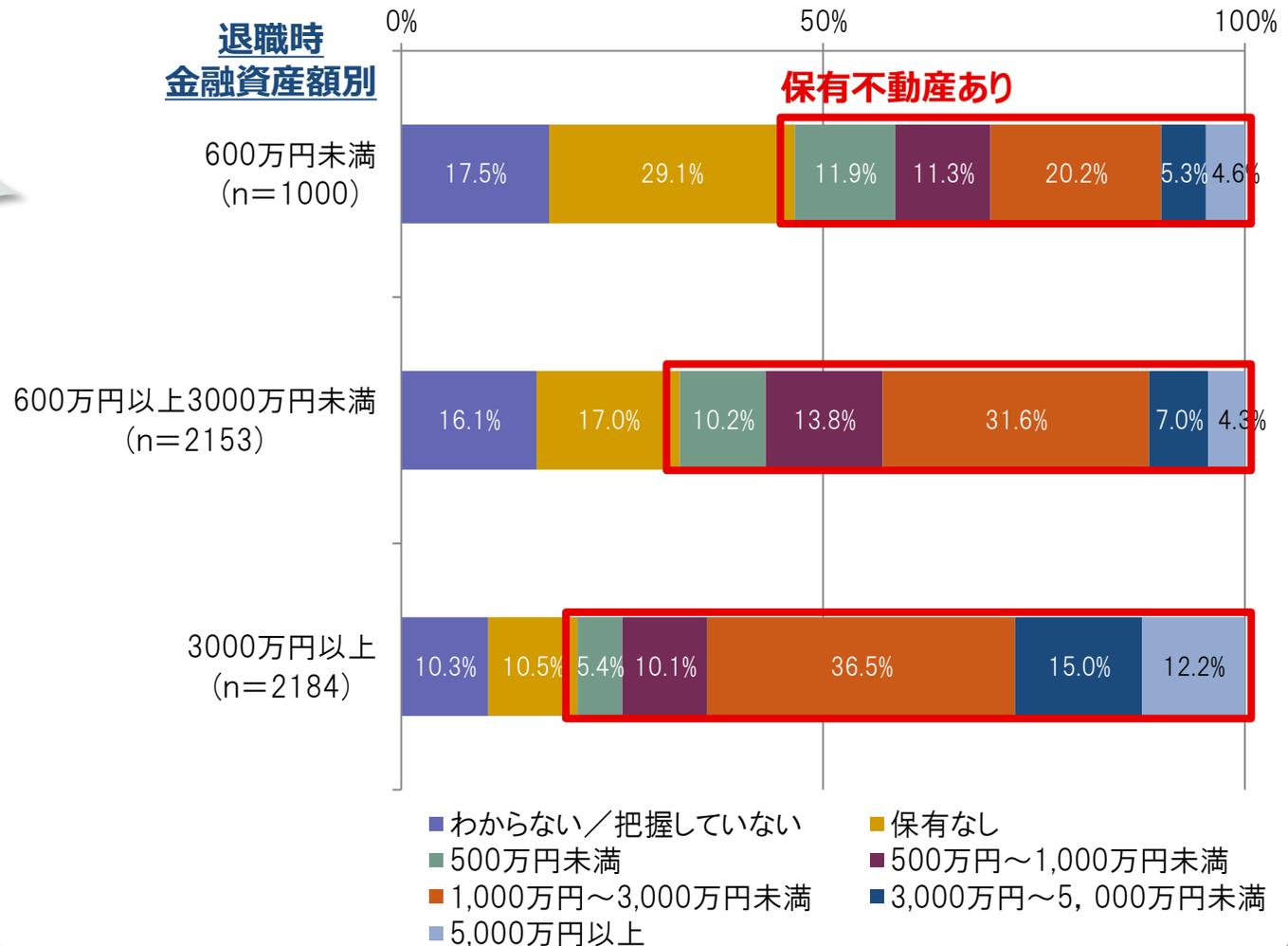
保有不動産の評価額

(n=5,337)

(単回答)

半数以上は不動産を保有しており、退職時の保有金融資産額が高い層程、不動産を所持している人の割合は高い傾向にある。

退職時 金融資産額別



所感

老後の生活費が足りない場合は、保有不動産からの家賃収入や、リバースモーゲージ(※)の活用により、生活費を補填するのも選択肢の一つ。

※：自宅を担保にして借入を受けて、契約終了後(死亡時等)に担保とした自宅を売却する等の方法により、借入残高を返済する制度。自宅を手放さずに資金調達を行う手段とされている。

(ご参考)シミュレーション条件詳細と元データ

- ▶ アンケート回答時の年齢が「60歳以下の人」は60歳で退職、「61歳以上の人」はアンケート回答時の年齢で退職すると仮定。
- ▶ 退職時に、退職金は一括受取り、借入金は一括返済するものと仮定。
- ▶ アンケートで「退職済み」と回答した人は、既に退職金を受取り済み(金融資産額に含まれる)と仮定。
- ▶ ライフイベント費用や介護費用は、各年齢において一律に適用。
- ▶ 運用は、前年までの金融資産の残高がプラスの時のみ、金融資産全額を指定利率で運用した場合を想定。(投資比率100%)
- ▶ 本シミュレーションにおいては、インフレ率の変動や運用リスクは勘案しない。

老後の収入	定期収入	「退職後／引退後のひと月あたりの定期的な収入」のアンケート回答を使用。 (退職前／引退前の人はず想額) ※年金や不動産収入・運用による収入等による定期的な収入も含む。
	退職金	「退職金の額」のアンケート回答を使用。 (退職前／引退前の人はず想額)
老後の支出	基本生活費	「退職後／引退後のひと月あたりの生活費」のアンケート回答を使用。 (退職前／引退前の人はず想額) ※食費・水道光熱費・通信費・日用雑貨費・住居関連費・医療費・車両費・教育費・保険料・旅行代(レジャー費)・交際費・冠婚葬祭費等を勘案した、おおよその月々の生活費。
	借入金返済	「借入金の金額」のアンケート回答を使用。
	ライフイベント費用	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; display: inline-block;">統計値</div> イベント費用は、各種公開情報を参考に設定。 ・海外旅行の平均費用(60～64歳):40万円<公益財団法人 日本生産性本部「レジャー白書短信第13号」を参考に設定> ・リフォームの費用:608万円(50代以上)<リクルート住まいカンパニー「2017年大型リフォーム実施者調査」を参考に設定> ・入院の費用:22.1万円<公益財団法人 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」(平成28年度)を参考に設定> ・車買替の費用:309万円<総務省「小売物価統計調査(動向編)」を参考に設定>
	介護費用	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; display: inline-block;">統計値</div> 初年度に初期費用約80万円、年間費用は約94.8万円<公益財団法人生命保険文化センター「平成27年度 生命保険に関する全国実態調査」を参考に設定>
金融資産額(残高)		「保有金融資産の金額」のアンケート回答を使用。

※:アンケート回答の数値は、選択肢(「●円以上■円未満」と設定)の中央値を使用。(ただし選択肢が「●円未満」の場合は「●円」、「■円以上」の場合は「■円」を使用)

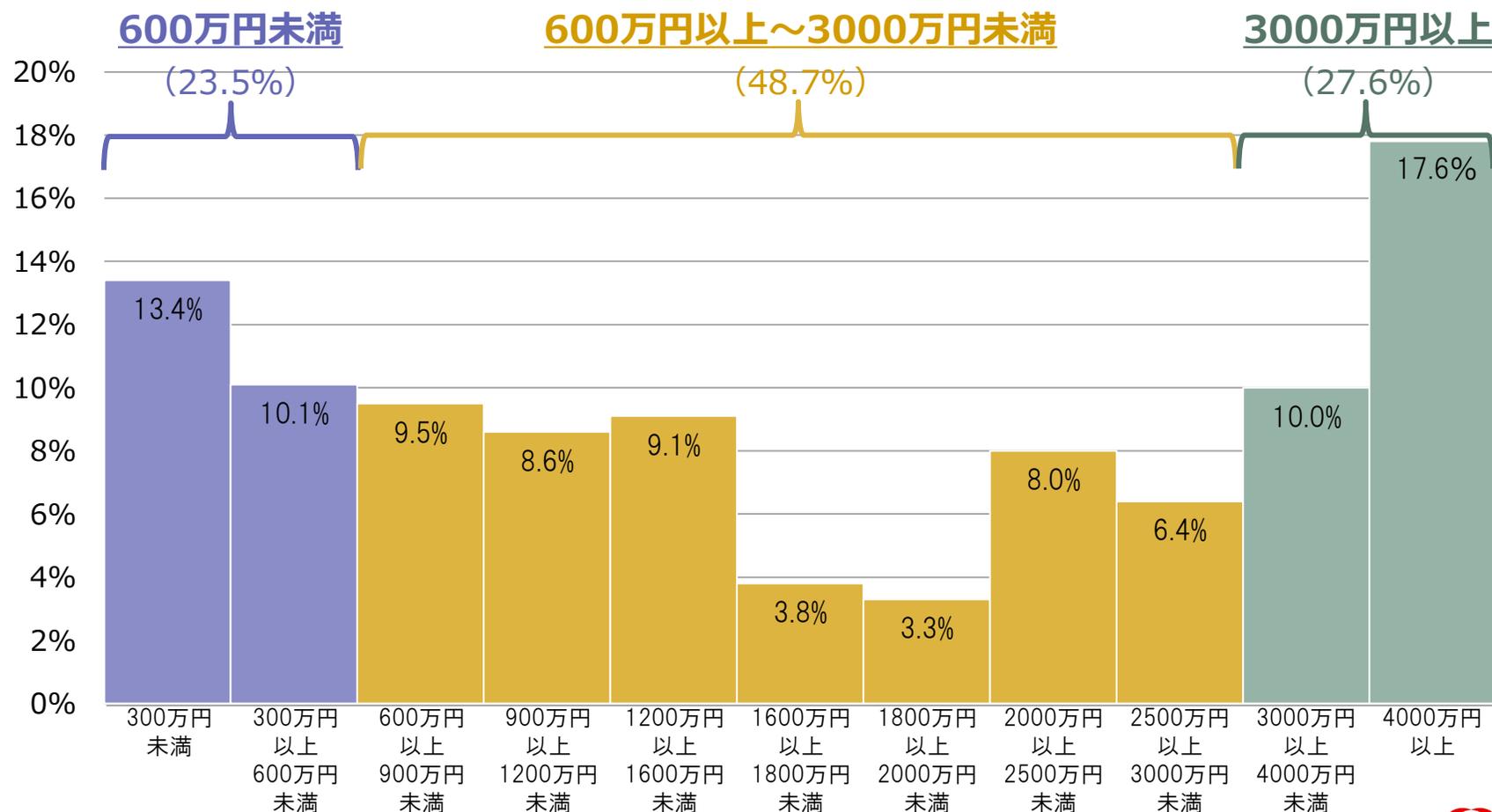
(ご参考)保有金融資産額の「3つのカテゴリー」

高齢者世帯※の貯蓄現在高分布

- 本調査では、保有金融資産額を「3つのカテゴリー」に区分して分析しているページがある。
- 「3つのカテゴリー」は、総務省 家計調査報告を参考に、以下のとおり区分している。

高齢者世帯(世帯主が60歳以上の世帯)の貯蓄現在高階級別世帯分布

総務省 家計調査報告(2017年)より



(ご参考)健康寿命の予想

実際の健康寿命は自身が予想するよりも短い傾向がある。

健康寿命の予想

	統計値	アンケート結果	
	①実際の健康寿命 ^{※1}	②自身の予想する健康寿命 ^{※2}	差(①-②)
男性60代	72.1	76.7	-4.6
女性60代	74.8	77.7	-2.9

※1:厚生労働省「厚生科学審議会 健康日本21(第二次)推進専門委員会」資料よりMUFG資産形成研究所作成
健康寿命とは、健康面で日常生活に制限のない期間

※2:アンケート回答(60代男女各1,032名)を基に、MUFG資産形成研究所にて算出した予想生命寿命の平均値

ご留意事項

- MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が、現役世代から退職後の世代までを対象に資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を行う際の呼称です。
- 本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の取得・勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に掲載の情報は作成時点のものです。また、本資料は三菱UFJ信託銀行が各種の信託できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性について保証するものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、三菱UFJ信託銀行は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は三菱UFJ信託銀行の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 資産形成アドバイザー部
E-mail : mufg-sisan_post@tr.mufg.jp

三菱UFJ信託銀行株式会社 資産形成アドバイザー一部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。